



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社鶴見製作所

上場取引所 東

コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）辻本 治

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員経理財務部長 （氏名）敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	35,759	23.7	5,376	21.7	5,826	56.7	3,548	△16.2
2025年3月期中間期	28,899	△2.8	4,416	7.6	3,719	△46.5	4,235	△12.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,811百万円（30.3%） 2025年3月期中間期 3,692百万円（△52.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	73.67	—
2025年3月期中間期	86.19	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	127,052	98,978	76.8
2025年3月期	131,509	95,852	71.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 97,638百万円 2025年3月期 94,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2026年3月期	—	26.00			
2026年3月期（予想）			—	16.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年6月9日に開示しております「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式を、1株につき2株の割合で株式分割しております。2026年3月期第2四半期末は分割前、2026年3月期（予想）期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）年間配当金は58円です。

■2025年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
イタリア共和国におけるZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の株式100%取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭
京都工場のモータ生産棟竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭
アロイテクノロジー南部町事業所新鑄造工場竣工を記念し、記念配当を実施致します。

■2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭
当社のさらなるグローバル事業拡大を目的として、チリ共和国現地法人、並びにタイ王国において東南アジア（液封式真空ポンプ）駐在員事務所を開設いたしました。当社初となる南米地域への進出と鉱山市場の開拓やシェア拡大、また、東南アジアのエネルギー分野を中心とした多様な市場における液封式真空ポンプや圧縮機の事業拡大を企図するものです。これを記念し、記念配当を実施致します。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	8.7	11,000	7.3	11,300	7.7	7,800	△11.2	162.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月9日に開示しております「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式を、1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の通期1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合は、324円81銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	50,826,972株	2025年3月期	55,000,000株
2026年3月期中間期	2,799,018株	2025年3月期	6,513,676株
2026年3月期中間期	48,160,854株	2025年3月期中間期	49,144,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などがあった一方で、原材料価格の高止まりや人手不足問題、物価上昇継続による消費者マインドの低下などの要因により、また、世界経済は米国の関税政策による市場の混乱、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化といった地政学リスクの高まり、中国経済の減速などの要因により、国内外における景気の先行き不透明感が強まっております。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましては、環境配慮への重要性の高まりから、電極式水中ポンプや小型残水ポンプの売上が増加しました。しかし、資材費・人件費の高騰や人手不足などが建設市場の停滞を招き、ポンプの需要が減少し、市場全体では微減となりました。設備機器市場におきましては、高効率で優れた異物通過性能を持つスマッシュポンプへの注目度が高まったことなどにより、売上が大幅に伸びました。同製品シリーズは、道路陥没復旧工事に伴う切り回し工事などにおいて、低水位連続運転が可能であることも評価され、市場全体の売上伸長に貢献しました。さらに、工具工場市場での大型水中ポンプや、プラント市場における脱水機関連の売上も拡大し、国内部門全体の売上高は増加しました。

海外部門では、北米市場におきましては、トランプ政権の相互関税の影響による買い控えがありましたが、鉱山市場向けや鉄鋼市場向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

アジア市場におきましては、引き続きASEAN諸国の内需は安定しており、タイ及びベトナムでの設備市場向けの需要も底堅く推移しましたが、売上高はほぼ横ばいで推移しました。

欧州地域におきまして、前年同中間連結会計期間には当該地域の損益計算書を連結対象に含めておりませんが、当中間連結会計期間においては、トンネル工事向け等インフラ市場での建設ポンプの需要が増加しましたが、ドイツにおける建設市場の低迷もあり、全体では売上高は軟調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、上述の通り、一部地域を除いて売上高が堅調に推移したこと、また、ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.を前年同中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結対象としていたこと等により、35,759百万円と前年同中間連結会計期間と比べ6,860百万円(23.7%)の増収となりました。一方、営業利益は欧州地域においてのれんの償却額及び顧客関連資産償却費の計上があったものの、増収効果や為替市場で円安が進行したこと等により、5,376百万円と前年同中間連結会計期間と比べ959百万円(21.7%)の増益となりました。

また、前年同中間連結会計期間において営業外費用に為替差損977百万円を計上しておりましたが、中間期末にかけて円安で推移したことで当中間連結会計期間では為替差損の計上が204百万円であったこと等により、経常利益は5,826百万円と前年同中間連結会計期間と比べ2,107百万円(56.7%)の増益、前年同中間連結会計期間において特別利益に段階取得に係る差益1,721百万円を計上しておりましたが、当中間連結会計期間では特別利益の計上がなかったこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,548百万円と前年同中間連結会計期間と比べ687百万円(16.2%)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は127,052百万円と前連結会計年度末に比べ4,456百万円減少しました。

これは、主に投資有価証券が1,382百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が5,753百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は28,074百万円と前連結会計年度末に比べ7,582百万円減少しました。

これは、短期借入金が3,273百万円、支払手形及び買掛金が1,750百万円、賞与引当金が448百万円、未払金の減少等により流動負債その他が2,228百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は98,978百万円と前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加しました。

これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3,548百万円増加した一方、剰余金の配当により727百万円減少し、その他有価証券評価差額金が902百万円増加したほか、自己株式870百万円を取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は76.8%(前連結会計年度末71.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり、国内外における景気の先行きが不透明な状況は、今後も一定期間は継続するものと予想されます。

そのような状況の中、当社グループは中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の2年目として、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。さらに、2025年3月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載のとおり、資本政策や成長戦略を確実に実行し、適時適切な株主還元、経営資源の配分を行う方針としております。

また、通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年11月11日付「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,145	31,798
受取手形、売掛金及び契約資産	26,416	20,662
有価証券	1,405	773
棚卸資産	20,301	21,016
その他	2,460	2,227
貸倒引当金	△72	△86
流動資産合計	81,657	76,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,916	12,968
土地	9,122	9,196
その他(純額)	5,863	5,359
有形固定資産合計	27,901	27,525
無形固定資産		
のれん	3,184	3,090
顧客関連資産	899	876
その他	1,987	1,867
無形固定資産合計	6,071	5,834
投資その他の資産		
投資有価証券	12,662	14,044
その他	3,217	3,254
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,878	17,298
固定資産合計	49,852	50,658
資産合計	131,509	127,052

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,478	6,728
短期借入金	6,700	3,426
1年内返済予定の長期借入金	1,696	1,628
未払法人税等	1,168	1,216
賞与引当金	1,249	800
その他	6,535	4,307
流動負債合計	25,828	18,107
固定負債		
長期借入金	7,283	7,050
役員退職慰労引当金	15	16
退職給付に係る負債	136	139
その他	2,393	2,760
固定負債合計	9,828	9,966
負債合計	35,657	28,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,369	8,005
利益剰余金	76,003	76,267
自己株式	△4,423	△2,280
株主資本合計	85,138	87,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	4,232
為替換算調整勘定	5,677	6,056
退職給付に係る調整累計額	253	168
その他の包括利益累計額合計	9,261	10,457
非支配株主持分	1,452	1,339
純資産合計	95,852	98,978
負債純資産合計	131,509	127,052

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,899	35,759
売上原価	17,609	21,763
売上総利益	11,289	13,996
販売費及び一般管理費	6,872	8,620
営業利益	4,416	5,376
営業外収益		
受取利息	254	258
受取配当金	248	296
その他	119	198
営業外収益合計	621	753
営業外費用		
支払利息	45	63
為替差損	977	204
持分法による投資損失	60	—
その他	235	35
営業外費用合計	1,319	303
経常利益	3,719	5,826
特別利益		
段階取得に係る差益	1,721	—
補助金収入	176	—
特別利益合計	1,898	—
特別損失		
減損損失	138	399
特別損失合計	138	399
税金等調整前中間純利益	5,479	5,427
法人税、住民税及び事業税	890	1,494
法人税等調整額	248	228
法人税等合計	1,139	1,722
中間純利益	4,339	3,704
非支配株主に帰属する中間純利益	104	156
親会社株主に帰属する中間純利益	4,235	3,548

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,339	3,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	902
為替換算調整勘定	△475	290
退職給付に係る調整額	△78	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	—
その他の包括利益合計	△647	1,107
中間包括利益	3,692	4,811
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,545	4,744
非支配株主に係る中間包括利益	146	67

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月20日に自己株式2,086,514株の消却を実施し、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式25,625株の処分を実施いたしました。これらにより、資本剰余金が364百万円、利益剰余金が2,556百万円、自己株式が3,013百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年6月9日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議し、株式の分割を以下のとおり実施いたしました。

1 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式の総数

①株式分割前の発行済株式総数	25,413,486株
②今回の分割により増加する株式数	25,413,486株
③株式分割後の発行済株式総数	50,826,972株
④株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2025年9月12日(金曜日)
②基準日	2025年9月30日(火曜日)
③効力発生日	2025年10月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,862.08円	2,032.95円

	前第2四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	86.19円	73.67円

3 その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。